

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 広聴体制の充実（101）
【評価年月日】 平成12年11月15日
【担当部課名】 政策広聴広報課
【記入課名・課長名・電話】 政策広聴広報課 溝畑一雄 059-224-2033

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：（ - ）計画を実現するための行政運営

施策：（ 2 ）住民参画による行政の推進

総合計画の目標項目：広聴活動における県民の意見などの総数

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化（過去、現状、将来）

地方分権の進展や住民の自治意識の高まりとともに県政への住民参画が重要な課題となっており、県民と県とのコミュニケーション機会を拡大し、信頼関係を築くための広聴活動の充実が一層強く求められる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図（何をどういう状態にしたいのか）

県民の参画と協働の県政を推進するため、県民の声を幅広くお聴きし、県政に対するニーズを把握するとともに、県政運営に反映させる体制を整備する。

3-(2) 成果指標名・成果指標式（総合計画の目標項目には＊を付す）

広聴活動における県民の意見などの総数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明（指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など）

県民の意見などの総数の増加によって県の広聴活動の有効性、頻度等の妥当性が推定できる。

3-(4) 結果（施策における2010年度の目標）

政策形成過程への積極的な住民参画が進み、地方自治体としての住民自治が確立される。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度（H11年度）における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・県民の声相談室を中心に各部に寄せられた「県民の声」についてその概要、処理経過などについて庁内LANを通じ、全職員の情報の共有化を図った。
- ・県民室との連携を強化するための県民の声連絡調整会議を設置した。

前年度に残った課題

- ・県民からの声について、広聴システム体制の確立まで至らなかった。
 - ・県民室のあり方についての基本的な方針が出せなかった。
-

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

- ・県民の声の情報を県政に反映するため、庁内 LAN に毎月掲載するとともに、さらにより早く情報の共有化を図るため、声のデータベース化を進めている。声のデータベース化は本年度末には完了する予定。
- ・地域における県民の声を的確に把握するため、「県民室のあり方」について論議を進め、年度末までには一定の方向を示す。
- ・県民の信頼関係を高める広聴システム分析調査を実施、分析する。広聴広報を経営管理機能として位置づけるとともに、広聴広報に係る基本方針（仮称）の策定を行う。

本年度残れると思われる課題

- ・データベース化の円滑な運用を図るためにも、各部局の理解と協力が必要である。
- ・職員の広聴マインドが高まるためにも、研修等あらゆる機会を通じて啓発に努める必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

- ・より多くの県民から、県政に関わる声を聴き、政策へ反映していくシステムづくりを行っていく。
- ・県民の声に対する職員の広聴マインドを高めるべく、引き続き研修等を実施する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)		
前々年度 (H10年度)	7,326 件	7,326 件		21,375 9,447		60,864
前年度 (H11年度)	9,000 件	7,855 件		18,127 13,101		72,497
本年度 (H12年度)	7,000 件			16,171 12,929		70,344
本年度補正後 (H12年度)	7,000 件			+ 2,739 + 50		+ 2,949
翌年度 (H13年度)	10,000 件	———		27,814 13,996		86,458
計画目標年次 (H13年度)	10,000 件	———	広聴活動における 県民の意見などの 総数 10,000 件	———		———

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合



※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]